

平成 26 年度
決算の概要

柏 市

目 次

1	平成26年度の財政運営	1
2	決算の特徴	1
3	決算規模	3
4	歳入の状況(一般会計)	4
5	歳出の状況(一般会計)	6
6	各種財政指数の推移(普通会計)	8
7	基金の年度末残高	8
8	企業会計	9

1 平成26年度の財政運営

(1) 経済情勢

平成26年度の日本経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等により個人消費に弱い動きが見られたものの、「好循環実現のための経済対策」などの政策効果により、年間を通じて緩やかな回復基調が続きました。

また、先行きについても、雇用・所得環境の改善傾向や経済対策の実施等により、引き続き緩やかな回復が見込まれています。

(2) 財政運営

平成26年度の財政状況は、歳入では、個人市民税や法人市民税、固定資産税等の市税収入のほか、消費税率引上げに伴い地方消費税交付金が増加しました。一方で、歳出では、社会保障給付費の増加に伴い扶助費や介護・医療関連の繰出金が増大するとともに、文化会館の改修や中学校屋内運動場の建替により普通建設事業費が増加しました。

このような中、財政の健全性を確保しながら、増大する行政需要に的確に対応するため、柏市行政経営方針に沿った取組により、経常収支の改善に努めるとともに、将来の財政運営に備えて公共施設整備基金、都市整備基金の充実を図りました。

(3) 補正予算

一般会計では6月、9月、11月（その1・その2）及び2月と5回にわたり補正予算を編成し、繰越金のほか国・県支出金等の財源を活用して、国の経済対策に伴う事業、緊急性や市民要望が高い事業を中心に予算措置を行いました。

2 決算の特徴

(1) 全体

①決算規模

一般会計の歳入・歳出決算規模は、対前年度比で、歳入は4.3%の増、歳出は5.0%の増となりました。また、借換債を除いた実質的な決算規模は、歳入は4.5%の増、歳出は5.2%の増となりました。

②実質収支

実質収支は、一般会計で約34億9,100万円と、対前年度比で26.4%の減（約12億5,400万円減）となりました。

③経常収支比率

前年度の91.4%から91.5%となり、0.1ポイント上昇しました。また、臨時財政対策債発行可能額に基づく経常収支比率についても、前年度の90.1%から90.6%と0.5ポイント上昇しました。

④市債残高（全会計）

対前年度比で2.5%減となりました。

平成25年度末：約1,599億5,200万円

→平成26年度末：約1,558億9,700万円（約40億5,500万円減）

(2) 歳入

①市税

税制改正や景気回復の影響により、個人市民税が約4億300万円の増、法人市民税が約4億2,000万円の増となりました。また、固定資産税が約7億3,700万円の増、都市計画税が約1億200万円の増となりました。市たばこ税が約6,100万円の減になったものの、全体では対前年度比2.7%の増(約16億9,200万円増)となりました。

②地方譲与税

自動車重量譲与税の減少等により、全体では対前年度比で4.5%の減(約3,600万円減)となりました。

③交付金・交付税

普通交付税(約4億9,400万円減)や自動車取得税交付金(約2億500万円減)等が減少しましたが、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金(約7億3,900万円増)の大幅な増加や、配当割交付金(約2億9,400万円増)等が増加したことから、全体では対前年度比で2.4%の増(約2億4,200万円増)となりました。

④市債

単独事業に係る借入れを抑制した一方、合併特例債の活用等により全体では対前年度比で12%の増(約9億3,700万円増)となりました。

(3) 歳出

①目的別

前年度比較では、土木費が6.7%の減(約8億8,300万円減)、放射線対策経費の減少に伴い災害復旧費が皆減(約5億5,600万円減)となりました。

一方で、消費税率引上げに伴う臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の支給、社会保障給付費の増加等により民生費が11.0%の増(約46億2,400万円増)となったほか、教育費13.7%の増(約15億6,000万円増)や消防費が18.2%の増(約8億9,700万円増)となりました。

②経費別

義務的経費が、対前年度比で5.0%の増(人件費:1.4%の増、扶助費:13.2%の増、公債費:4.0%の減)となったほか、普通建設事業費(18.8%の増、約18億200万円増)、物件費(5.0%の増、約9億2,000万円増)が増加しました。

下水道事業会計への繰出しは、前年度比で総額に増減はありませんが、企業会計への移行により区分が変更になった影響で、繰出金(29.1%減、約26億8,200万円減)が減少となり、投資及び出資金(1,852%増、約20億8,300万円増)、補助費等(5.8%増、約4億4,000万円増)が増加しました。

3 決算規模

(1) 一般会計

歳入 1,205億8,576万円(前年度 1,156億2,014万円 増減率 4.3%)

歳出 1,150億5,386万円(前年度 1,095億8,307万円 増減率 5.0%)

(借換債を除く実質ベース)

歳入 1,200億3,026万円(前年度 1,148億7,364万円 増減率 4.5%)

歳出 1,144億9,836万円(前年度 1,088億3,657万円 増減率 5.2%)

(2) 会計別決算状況

(単位 百万円, %)

区 分		26年度 ①	25年度 ②	増減額 ①-②	増減率	
一	般 会 計 (A)	120,586	115,620	4,966	4.3	
	歳入	115,054	109,583	5,471	5.0	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	歳入	42,518	42,448	70	0.2
		歳出	40,576	40,319	257	0.6
	下 水 道 事 業	歳入		9,808	△ 9,808	皆減
		歳出		8,980	△ 8,980	皆減
	公 設 市 場 事 業	歳入	839	737	102	13.8
		歳出	601	515	86	16.7
	公 共 用 地 取 得 事 業	歳入	0	87	△ 87	皆減
		歳出	0	87	△ 87	皆減
	駐 車 場 事 業	歳入	373	386	△ 13	△ 3.4
		歳出	346	350	△ 4	△ 1.1
	介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	歳入	95	115	△ 20	△ 17.4
		歳出	86	104	△ 18	△ 17.3
	介 護 保 険 事 業	歳入	20,254	18,718	1,536	8.2
		歳出	20,160	18,640	1,520	8.2
	北 柏 駅 北 口 土 地 区 画 整 理 事 業	歳入	462	155	307	198.1
		歳出	424	123	301	244.7
学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	歳入	444	460	△ 16	△ 3.5	
	歳出	413	439	△ 26	△ 5.9	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	歳入	47	33	14	42.4	
	歳出	20	22	△ 2	△ 9.1	
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	歳入	3,775	3,488	287	8.2	
	歳出	3,729	3,441	288	8.4	
計 (B)		歳入	68,808	76,435	△ 7,627	△ 10.0
		歳出	66,356	73,019	△ 6,663	△ 9.1
合 計 (A)+(B)		歳入	189,394	192,056	△ 2,662	△ 1.4
		歳出	181,409	182,602	△ 1,193	△ 0.7

※各会計の歳入歳出決算額を四捨五入しているため、合計とは一致しません。

下水道事業は平成26年度より公営企業会計に移行

(3) 実質収支の状況

(単位 百万円, %)

区 分		26年度 ①	25年度 ②	増減額 ①-②	増減率
一	般 会 計	3,491	4,745	△ 1,254	△ 26.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	1,941	2,129	△ 188	△ 8.8
		下 水 道 事 業		752	△ 752
	公 設 市 場 事 業	238	223	15	6.7
	公 共 用 地 取 得 事 業	0	0	0	0.0
	駐 車 場 事 業	27	36	△ 9	△ 25.0
	介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	9	11	△ 2	△ 18.2
	介 護 保 険 事 業	94	78	16	20.5
	北 柏 駅 北 口 土 地 区 画 整 理 事 業	29	26	3	11.5
	学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	31	21	10	47.6
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	27	11	16	145.5
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	46	47	△ 1	△ 2.1
合 計		5,934	8,079	△ 2,145	△ 26.6

※各会計の実質収支額を四捨五入しているため、合計とは一致しません。

4 歳入の状況（一般会計）

（単位 百万円，％）

区 分	26年度		25年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
市 税	64,571	53.5	62,879	54.4	1,692	2.7
地 方 譲 与 税	765	0.6	801	0.7	△ 36	△ 4.5
交 付 金 ・ 交 付 税	10,437	8.7	10,195	8.8	242	2.4
使 用 料 及 び 手 数 料	2,154	1.8	2,074	1.8	80	3.9
国 ・ 県 支 出 金	24,045	19.9	22,709	19.6	1,336	5.9
繰 入 金	911	0.8	31	0.0	880	2,838.7
繰 越 金	3,637	3.0	4,370	3.8	△ 733	△ 16.8
市 債	8,743	7.3	7,806	6.8	937	12.0
そ の 他	5,323	4.4	4,755	4.1	568	11.9
合 計	120,586	100.0	115,620	100.0	4,966	4.3
（借換債を除く）	120,030		114,874		5,156	4.5

(1) 歳入の主な増減内訳

区 分	増減額	主な増減内訳
市 税	1,692	個人市民税403 法人市民税420 固定資産税737 軽自動車税18 市たばこ税△61 事業所税71 都市計画税102
地 方 譲 与 税	△ 36	地方揮発油譲与税△16 自動車重量譲与税△20
交 付 金 交 付 税	242	配当割交付金294 株式等譲渡所得割交付金△77 地方消費税交付金739 自動車取得税交付金△205 特別交付税22 普通交付税△494
使 用 料 及 び 手 数 料	80	市民文化会館使用料△14 近隣センター使用料12 こどもルーム保育料14 市営住宅使用料16 市立柏高等学校授業料39 一般廃棄物（ごみ）処理手数料31
国 ・ 県 支 出 金	1,336	【国庫支出金】 介護給付費・訓練等給付費等負担金191 保育所運営費負担金167 生活保護費負担金156 地域の元気臨時交付金△626 地域介護・福祉空間整備推進交付金110 社会資本整備総合交付金△273 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金△317 臨時福祉給付金給付事業費補助金597 社会福祉施設等施設整備費補助金△143 子育て世帯臨時特例給付金事業費補助金450 地域住民生活等緊急支援のための交付金318 保育緊急確保事業費補助金152 防災・安全社会資本整備交付金△95 衆議院議員選挙費委託金85 指定廃棄物保管委託金150 【県支出金】 国民健康保険保険基盤安定負担金118 介護給付費・訓練等給付費等負担金101 緊急雇用創出事業補助金△151 千葉県安心こども基金事業費補助金42 保育緊急確保事業費補助金72 県税徴収委託金33
繰 入 金	880	財政調整基金繰入金600 職員退職手当基金繰入金245
繰 越 金	△ 733	前年度繰越金△733
市 債	937	介護老人福祉施設整備事業債135 土地区画整理事業債△127 道路整備事業債△384 合併特例債1,587 臨時財政対策債△100 借換債△191
そ の 他	568	保育料143 土地売却収入64 都市開発資金貸付金元金収入45 放射能対策経費弁償金91 水道事業退職手当負担金53 資源品等売却代32 北部東地区土地区画整理事業推進費42
合 計	4,966	

(2) 市税の推移

(単位 百万円, %)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
当 初 予 算	60,498	61,357	60,535	61,453	63,202
増 減 率	△ 3.1	1.4	△ 1.3	1.5	2.8
決 算 額	62,265	62,090	62,078	62,879	64,571
増 減 率	△ 1.3	△ 0.3	△ 0.02	1.3	2.7

※人口1人当たりの市税

(単位 人, 円, %)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人 口	402,841	401,927	402,337	404,361	406,835
1 人 当 たり 市 税	154,566	154,480	154,293	155,502	158,715
増 減 率	△ 2.0	△ 0.1	△ 0.1	0.8	2.1

(注)人口は3月31日現在

(3) 市債

地方債の推移

(単位 百万円, %)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一 般 会 計 借 入 額	7,867	8,776	8,131	7,806	8,743
一 般 会 計 依 存 度	6.8	7.4	6.6	6.8	7.3
一 般 会 計 残 高 (年 度 末)	112,673	109,680	106,478	102,421	99,634
特 別 会 計 残 高 (年 度 末)	59,184	55,674	52,991	48,868	1,972
企 業 会 計 残 高 (年 度 末)	12,368	8,987	8,830	8,663	54,291
残 高 合 計 (年 度 末)	184,225	174,341	168,299	159,952	155,897

※各区分の残高を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

(4) 基金の活用 (繰入金の状況)

(単位 百万円)

基 金	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
柏 市 財 政 調 整 基 金					600
柏 市 職 員 退 職 手 当 基 金					245
柏 市 都 市 整 備 基 金		5			
柏 市 芸 術 文 化 自 主 事 業 基 金	30				
柏 市 地 球 温 暖 化 対 策 基 金	25	29			
柏 市 住 民 生 活 に 光 を そ そ ぐ 基 金		8	9		
柏 市 東 日 本 大 震 災 復 興 基 金			37	30	9
柏 市 公 共 施 設 整 備 基 金					50
柏 市 寄 附 基 金			4	1	5
柏 市 民 公 益 活 動 促 進 基 金					2
合 計	55	43	50	31	911

※各基金の繰入額を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

5 歳出の状況（一般会計）

(1) 目的別内訳

（単位 百万円，％）

款	26年度		25年度		増減額 ①－②	増減率
	金額①	構成比	金額②	構成比		
議 会 費	650	0.6	664	0.6	△ 14	△ 2.1
総 務 費	9,125	7.9	9,205	8.4	△ 80	△ 0.9
民 生 費	46,849	40.7	42,225	38.5	4,624	11.0
衛 生 費	11,683	10.1	11,345	10.4	338	3.0
労 働 費	80	0.1	79	0.1	1	1.3
農 林 水 産 業 費	576	0.5	589	0.5	△ 13	△ 2.2
商 工 費	2,194	1.9	1,977	1.8	217	11.0
土 木 費	12,395	10.8	13,278	12.1	△ 883	△ 6.7
消 防 費	5,828	5.1	4,931	4.5	897	18.2
教 育 費	12,909	11.2	11,349	10.4	1,560	13.7
災 害 復 旧 費	0	0.0	556	0.5	△ 556	△ 100.0
公 債 費	12,764	11.1	13,297	12.1	△ 533	△ 4.0
諸 支 出 金	1	0.0	88	0.1	△ 87	△ 98.9
合 計	115,054	100.0	109,583	100.0	5,471	5.0
(借換債を除く)	114,498		108,837		5,661	5.2

(2) 目的別の主な増減内訳

（単位 百万円）

款	増減額	主な増減内容
議 会 費	△ 14	議員報酬△7 政務活動費補助金△2
総 務 費	△ 80	分庁舎1空調設備改修工事△39 広報番組制作委託30 東日本大震災復興基金積立金△36 価格調査基準日鑑定業務委託△34
民 生 費	4,624	国民健康保険事業特別会計繰出金200 介護保険事業特別会計繰出金183 臨時福祉給付金555 市民文化会館耐震改修工事1,137 介護給付費・訓練等給付費等450 子育て世帯臨時特例給付金448 管内私立保育所運営費負担金520 私立保育所整備費補助金186 生活保護費570
衛 生 費	338	個別予防接種委託95 子ども医療扶助費111 北千葉広域水道企業団負担金△392 第二清掃工場運営管理委託314 草木等破碎業務委託71 指定廃棄物仮保管庫設置工事76
商 工 費	217	市場事業特別会計繰出金20 柏市商工団体共同施設設置等補助金△22 損害賠償金220 公設市場整備計画策定業務委託25
土 木 費	△ 883	柏駅東口D街区第一地区市街地再開発事業(設計委託14 公共施設管理者負担金△49 再開発事業補助金△693) 北部総合整備事業用地購入費△281 都市整備基金積立金298 バリアフリー施設補助金89 街路事業用地購入費△439 公園管理委託78
消 防 費	897	退職手当(一般職分)406 消防ポンプ自動車購入代△49 大室分署移転建設工事411
教 育 費	1,560	小中学校校舎・屋内運動場耐震補強工事134 小中学校トイレ改修工事88 柏中学校屋内運動場建設工事645 就園奨励費補助金258 青少年センター改修工事93 中央体育館整備工事86
災 害 復 旧 費	△ 556	災害復旧事業△51 除染事業△505
公 債 費	△ 533	長期借入金元金△290 借換債元金△191 繰上償還元金148 長期借入金利子△200
そ の 他	△ 99	被災農業者向け経営体育成支援事業補助25 柏市新規就農者・地域農業支援者育成事業委託△26 公共用地取得事業特別会計繰出金△87
合 計	5,471	

(3) 経費別内訳

(単位 百万円, %)

区 分	26年度		25年度		増減額 ①-②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
義務的経費	63,109	54.8	60,078	54.8	3,031	5.0
人件費	22,466	19.5	22,149	20.2	317	1.4
扶助費	27,879	24.2	24,632	22.5	3,247	13.2
公債費	12,764	11.1	13,297	12.1	△ 533	△ 4.0
普通建設事業費	11,408	9.9	9,606	8.8	1,802	18.8
補助	4,979	4.3	5,613	5.1	△ 634	△ 11.3
単独	6,429	5.6	3,993	3.7	2,436	61.0
災害復旧事業費	6	0.0	570	0.5	△ 564	△ 98.9
物件費	19,276	16.8	18,356	16.8	920	5.0
繰出金	6,548	5.7	9,230	8.4	△ 2,682	△ 29.1
その他	14,707	12.8	11,743	10.7	2,964	25.2
合 計	115,054	100.0	109,583	100.0	5,471	5.0
(借換債を除く)	114,498		108,837		5,661	5.2

(4) 経費別の主な増減内訳

(単位 百万円)

区 分	増減額	主な増減内容
義務的経費	3,031	
人件費	317	給料(一般職分)△64 地域手当△53 期末勤勉手当85 地方公務員共済組合負担金55 退職手当295
扶助費	3,247	臨時福祉給付金555 介護給付費・訓練等給付費等450 子育て世帯臨時特例給付金448 管内私立保育所運営費負担金520 生活保護費570 就園奨励費補助金258
公債費	△ 533	長期借入金元金△290 借換債元金△191 繰上償還元金148 長期借入金利子△200
普通建設事業費	1,802	
補助	△ 634	市民文化会館耐震改修工事139 社会福祉施設等整備費助成金△215 私立保育所整備費補助金186 旧西口三号線家屋等損失補償金△154 柏駅東口D街区第一地区市街地再開発事業(公共施設管理者負担金△49 再開発事業補助金△693) 小中学校校舎・屋内運動場耐震補強工事147 小中学校トイレ改修工事△217 柏中学校屋内運動場建設工事249
単独	2,436	市民文化会館耐震改修工事998 特別養護老人ホーム整備等補助金135 近隣センタートイレ改修工事121 児童センター用地購入費124 北部総合整備事業用地購入費△281 街路事業用地購入費△439 大室分署移転建設工事411 小中学校トイレ改修工事305 柏中学校屋内運動場建設工事396 青少年センター改修工事93 中央体育館整備工事86
災害復旧事業費	△ 564	災害復旧事業△55 除染事業△509
物件費	920	個別予防接種委託95 第二清掃工場運営管理委託314 草木等破砕業務委託71 固化物仮保管業務委託66 公園管理委託78 市営住宅指定管理委託60 小中学校用ネットワーク関連機器等借上料51
繰出金	△ 2,682	国民健康保険事業特別会計繰出金200 介護保険事業特別会計繰出金183 下水道事業特別会計繰出金△3,000
その他	2,964	北千葉広域水道企業団負担金△392 損害賠償金220 都市整備基金積立金298 下水道事業会計補助金921 下水道事業会計出資金2,079
合 計	5,471	

6 各種財政指数の推移（普通会計）

(単位 %)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	早期健全 化 基 準	財政再生 基 準
財 政 力 指 数 () 内 は 単 年 度	0.972 (0.923)	0.944 (0.918)	0.921 (0.922)	0.923 (0.928)	0.929 (0.938)	/	/
経 常 収 支 比 率 () 内 は 臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 に よ る 比 率	95.3 (90.3)	95.5 (91.6)	91.5 (90.2)	91.4 (90.1)	91.5 (90.6)		
健 全 化 判 断 比 率	実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	11.25	20.00
	連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	16.25	30.00
	実 質 公 債 費 比 率	10.6	9.6	8.9	7.8	25.00	35.00
	将 来 負 担 比 率	88.6	68.9	52.4	34.6	16.7	/

資金不足比率

(単位 %)

対 象 会 計	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	経 営 健 全 化 基 準
下 水 道 事 業	—	—	—	—	—	20.0
公 設 市 場 事 業	—	—	—	—	—	
病 院 事 業	—	—	—	—	—	
水 道 事 業	—	—	—	—	—	

7 基金の年度末残高

(単位 百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(※1) 参考 H27.5末	備 考
積立基金							
財政調整基金	4,866	4,871	7,896	11,401	13,805	13,205	(※2)
特定目的積立基金	8,417	8,288	9,045	10,238	10,123	11,503	
うち公共施設整備基金	—	—	2,700	3,801	3,753	4,853	
うち都市整備基金	1,133	1,178	1,174	1,377	1,400	1,900	
合 計	13,283	13,159	16,941	21,639	23,928	24,708	
運用基金							
土地開発基金	4,965	4,965	4,965	4,966	4,967	4,967	
特定目的運用基金	12	12	—	—	—	—	
合 計	4,977	4,977	4,965	4,966	4,967	4,967	

※1 一般会計における出納整理期間中に行った繰入額、積立額を反映させたもの。

※2 平成26年度実質収支のうち1,800百万円を繰り入れたので、H27.6.1現在の残高は15,005百万円となります。

8 企業会計

(1) 病院事業

(単位 百万円, %)

区 分	26年度 金額 ①	25年度 金額 ②	増減額 ①－②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
病 院 事 業 収 益	730	434	296	68.2	
病 院 事 業 費 用	420	423	△ 3	△ 0.7	
差 引	310	11	299	2,718.2	
(税 抜 き)	303	7	296	4,228.6	
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	91	87	4	4.6	
資 本 的 支 出	245	211	34	16.1	
差 引	△ 154	△ 124	△ 30	△ 24.2	

※資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約6百万円)、過年度分損益勘定留保資金(約135百万円)及び減債積立金(約13百万円)で補てんしました。

※平成26年度柏市病院事業会計決算における利益処分は、当年度純利益303,058,199円及び制度改正に伴う補助金等の収益化による移行分と減債積立金取崩しにより生じた未処分利益剰余金変動額232,434,963円の計535,493,162円が対象となります。このうち、資本金に組入れる232,434,963円を控除した全額303,058,199円を企業債元金償還のための減債積立金に積立てます。

(2) 水道事業

(単位 百万円, %)

区 分	26年度 金額 ①	25年度 金額 ②	増減額 ①－②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
水 道 事 業 収 益	9,619	7,657	1,962	25.6	
水 道 事 業 費 用	7,223	6,400	823	12.9	
差 引	2,396	1,257	1,139	90.6	
(税 抜 き)	2,196	1,126	1,070	95.0	
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	1,211	1,379	△ 168	△ 12.2	
資 本 的 支 出	4,088	3,963	125	3.2	
差 引	△ 2,877	△ 2,584	△ 293	△ 11.3	

※資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約1億95百万円)、減債積立金(約4億45百万円)、建設改良積立金(約6億81百万円)、過年度分損益勘定留保資金(約15億56百万円)で補てんしました。

※平成26年度柏市水道事業会計決算における利益処分は、当年度純利益2,196,892,427円及び積立金使用により生じた未処分利益剰余金変動額1,126,142,626円の計3,323,035,053円が対象となります。このうち、柏市水道事業設置条例により資本金に組入れる1,869,457,044円を控除した1,453,578,009円について、459,907,494円を企業債元金償還のための減債積立金に、993,670,515円を建設改良事業の財源となる建設改良積立金に積立てます。

(3) 下水道事業

(単位 百万円, %)

区 分	26年度 金額 ①	25年度 金額 ②	増減額 ①－②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
下水道事業収益	8,958		8,958	皆増	
下水道事業費用	8,752		8,752	皆増	
差 引	206		206	皆増	
(税 抜 き)	15		15	皆増	
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	5,194		5,194	皆増	
資 本 的 支 出	6,006		6,006	皆増	
差 引	△ 812		△ 812	皆増	

※資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約1億16百万円), 引継金(約6億96百万円)で補てんしました。